

各 位

## 内閣府 経済財政白書への当社分析結果掲載のお知らせ

当社は、内閣府よりリアルタイムデータを活用した経済動向分析（給与計算代行サービスデータ活用）業務（以下「本業務」という。）を受託しております。

この度、内閣府の年次経済財政報告である経済財政白書（以下「経済財政白書」という。）に本業務の分析結果が掲載されましたので、お知らせいたします。

※分析に用いたデータは本業務に同意いただいたお客様のみを対象とし、個人・個社が特定されないようにした上で利用しております。

内閣府と本業務を進めている背景として、当社が給与計算やそれらに付随する業務でお客様よりお預かりしているデータは正確性が高く、賃金のビッグデータをリアルタイムに取得できるため、国として経済状況を迅速かつ的確に把握し、制度改革を含む根拠に基づく政策決定（EBPM）への活用が期待されていることが挙げられます。

経済財政白書に掲載された内容は、本業務の一部である、春闘による賃金への影響を把握するために実施した分析です。正確な賃金情報を公的統計よりも早く、リアルタイムで把握できるのが論点ではありましたが、結果として、前月の給与支払い情報を当月の初旬には整理し、賃金上昇率を算出することができました。

分析の結果、20代や30代といった比較的若い年齢層では、2023年度よりも更に高い賃金上昇が見受けられ、人材の確保・定着のための企業による若年層の待遇改善の動きが一層進んでいることなどが示唆されています。

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>

本業務に際し、多くのお客様よりデータ活用へのご協力をいただき、有意義な分析を実施できましたこと、心よりお礼申し上げます。

本業務は、国の政策検討のために実施しておりますが、これらのデータは行政のみでなく、企業経営においても必要不可欠と考えられます。少子高齢化などにより労働人口が減少していく中、企業価値を高めるために人的資本経営を推し進め、社員の能力開発、再配置、リスクリングに取り組むことが課題と認識されています。そのためには、企業内にある支払情報や社員情報を適切に管理、分析し、課題特定を行い即時対応することが求められています。

当社では、そのような状況の中、お客様の意思決定の時間短縮をサポートするため、AI機能を駆使した効率的な情報検索、分析やレポート業務にも簡単に活用することができる、「AI給与検索サービス」を本年秋にリリースする予定です。

過去データを含めた給与支払情報、社員情報などを履歴で管理しているため、いつでも欲しいタイミングで個人別の組織・年齢・性別などの必要な切り口を追加し、現状の賃金構造の把握、人員計画の検討などに活用できるサービスです。

このプレスリリースに関するご質問やAI給与検索サービスにご興味がある方は、当社問い合わせ窓口までお問い合わせください。

以 上

【お問い合わせ窓口】

株式会社ペイロール 事業開発部

Mail: hrr@payroll.co.jp

TEL: 03-5520-1380